

2019年5月31日

外国人技能実習生と国内生産に関わる問題への取り組み

株式会社ジャパンイマジネーション  
代表取締役会長兼社長 木村 達 央

弊社の外国人技能実習生と国内生産に関わる問題への取り組みをご報告申し上げます。

この内容につきましては、2018年10月11日経済産業省の繊維産業技能実習協議会においても発表をさせて頂いている内容になります。

この問題に関するTV放送がありました後、2017年12月22日、弊社と取引のあるアパレルメーカー様(一次サプライヤー：約70社)にご参集頂き、問題に対しての弊社の基本的考え方についての説明会を開催し、

- (1) 弊社の理念として、このような労務問題がある工場での生産は一切行わないこと。
  - (2) 問題が有った工場及び同社と関係の疑われる工場においては生産を中止すること。
  - (3) 当該問題のみならず、他の「法令違反」が疑われる工場での生産は行わないこと。
- を社として宣言致しました。

その上で、そうした工場との取引があるアパレルメーカー様(一次サプライヤー)に関しても取引を中止する意思を発表し、さらに、その場において各メーカー様に対して今後、

- ① 外国人技能実習生の実態調査
- ② 弊社社員による工場への直接の訪問調査

を実施したい旨とその協力を併せてお願い致しました。

その後実施した実態調査により、年間納品数約400万点の内、約6.8%が日本国内生産であり、そのメーカー数が28社、内9社(工場数では15工場)が外国人技能実習生を受入れている事実を把握いたしました。その15工場に対して弊社社員が労働環境等の確認及び弊社の方針に対するご理解を頂けるよう訪問活動を開始いたしました。工場訪問活動は今日で11工場を実現し、現在も継続しております。この活動により、状況は明らかに改善しつつあると認識しております。

現在、日本の多くの職場が外国人労働者なしには成り立たない現状を踏まえ、適法であることは勿論、願わくは外国人労働者にとって魅力的と思える職場になる事が急務であります。弊社の取引形態、契約関係から限界はありますが、健全なサプライチェーン構築により、国内生産を維持し、MADE IN JAPANの信頼回復が弊社にとっても、業界にとっても発展の前提条件であるとの理解に立ち、今後とも努力を重ねてまいります。

以上